

第1章 機会と挑戦の時代 ヴィエトナム・ラオスの国際環境

著者	木村 哲三郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	46
雑誌名	2001年党大会後のヴィエトナム・ラオス 新たな課題への挑戦
ページ	1-23
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009398

第1章

機会と挑戦の時代　　ヴィエトナム・ ラオスの国際環境

はじめに

10年前国際的孤立から脱却しようとして必死になっていたヴィエトナムは21世紀初頭の今、かつてない平和で友好的な対外環境を持つに至っている。抗仏戦争と抗米戦争を通して社会主義兄弟国として支援を受けながら、ヴィエトナムは1979年に中国とカンボジア問題をめぐって戦火を交えてしまった。冷戦が終わり、カンボジア問題が解決するに及んで、中越関係は改善に向かい、ここ10年の間にパラセル群島やスプラトリー群島の領有問題を残しているものの、他のほとんどの懸案を解決し、今や両者はかつての「親密な関係」を取り戻しつつある。これには両国の政権党がイデオロギーを共有し、その上中国がその改革開放政策によって経済発展に成功し、政治的にも経済的にも大国としての地位を高めていることが大いに関係している。

北方において中国と国境を接しているが地理的にヴィエトナムは東南アジアの一角を占めている。このためヴィエトナムは北方の大国中国の影響を受けやすい北部と経済的にも文化的にも東南アジアと類似するところが多い南部との二極性に支配されてきた。南北の統一を達成した今日、この二極性は一つは中国の影響力にいかに対処するかの対北方政策と他の一つは周辺諸国の経済発展に遅れまいとする南方を見据えた経済発展戦略に現れている。かくしてヴィエトナムは1995年7月ASEANに加盟した。1998年にはアジア太平洋経済協力（APEC）に加盟、同年

12月にはハノイでASEAN首脳会議を開催し、カンボジアのASEAN加盟を実現させた。新規加盟者でありながら今やベトナムはASEANの有力メンバーである。

グローバル化が進む今日、世界の唯一の超大国アメリカとの関係改善はベトナムにとって安全保障上も経済的にも重要である。ベトナム戦争を戦った両国は20年を経た1995年国交を正常化し、2000年7月通商協定に調印した。ベトナムはアメリカにおいて最恵国待遇を受けることになったのである。

北方の陸続きの大国中国、周辺の東南アジア諸国、世界の超大国アメリカ、これら三方面との関係がベトナムの対外環境を決定する主要な要因である。欧州諸国や日本などとの関係も重要ではあるが、それらは副次的要因にすぎない。これら三方面との関係においてベトナムは正常化を達成した。このような対外環境はベトナムにとって19世紀後半フランスの植民地になって以来、かつてなかったことである。

ラオスにとっての対外環境はベトナムにとってのそれとは若干相違するところがある。ラオスにとってはタイ、ベトナム、中国との関係が重要で、米国、欧州諸国、日本、ASEAN諸国との関係がこれに次ぐ。ベトナムが中国との関係を改善するにつれて、ラオスと中国との関係も緊密化している。ベトナムや中国との関係が緊密化しているのに比べて、タイとの関係は必ずしも順調に発展しているとは言えない。しかし両者間の紛争の種であるラオス内戦の遺産は過去のものとなりつつある。

ベトナム、ラオスにとってこのような平和な対外環境とは、工業化のチャンスであり、通商拡大のチャンスであると同時に、他国からの資本や商品が流入し、競争をも意味する。本章の題名を機会と挑戦の時代とする所以である。

本稿ではまずこの十年に形成されたベトナムとラオスの対外環境を検討する。ベトナムについては、対中、対ASEAN、対米関係を軸に、ラオスについては、対越、対中、対タイ関係を軸に分析する。その際、それぞれの対外関係においてどのような前提の上で何が解決され、何が解決されずに残っているかに注目する。対外環境は複雑なバランスの上に成立していて、所与の条件が変化すればただちに変わるからである。次に内なる環境を、すなわちこのような好機を捉えると同時に競争という挑戦に立ち向かう内なる体制を検討する。ベトナムもラオスもそれぞれの政権党の全国大会を開催し、その国家目標、経済発展計画、指導部人

事を決定した。最後に、これらを総合的に検討し、経済発展のための内なる条件を明らかにしたい。

第1節 中越関係改善の進展と未解決の課題

ヴェトナムにとって対中国関係は死活的な重要性を持っているが、平和で友好的な関係を維持することはきわめて難しい。友好的関係は他方で支配と保護の関係を含まからである。現在の友好的中越関係はここ10年間の両国の弛みない努力によって形成されたものである。1970年代と1980年代を通じて中越は対立関係にあり、1979年に両者はカンボジア問題をめぐって戦火を交えた。

1. カンボジア問題の解決

カンボジア問題は一面では共産主義大国であるソ連と中国の対立から生まれた。米国との接近に踏み切った中国に圧力をかけるためにソ連は北方では中ソ国境に兵力を集結すると同時に、ヴェトナムをソ連陣営に取り込み、南方から中国を牽制しようとした。ヴェトナムを強大にするために経済、軍事援助を増やすとともにインドシナの他の2国、ラオス、カンボジアに対するヴェトナムの覇権を認めた。今日でも残っているヴェトナムとラオスの「特別な関係」は1977年7月に締結された「ヴェトナム・ラオス友好・協力」条約に起源を有する。このようなソ連とヴェトナムの動きをみて、中国は反ヴェトナムの姿勢を取るカンボジアのポル・ポト政権を支援した。1978年11月3日、越ソ友好協力条約が締結された。条約の第6条は「両国のどちらかが攻撃されるかあるいは攻撃の脅威を受けた場合は、両国はこうした脅威を取り除き、両国の平和と安全を確実にする適切で効果的な手段をとることを目的に直ちに協議する¹⁾」と述べている。ソ連軍によるカムラン湾の軍事基地使用はこの時に決まったものと思われる。

中国からの反撃に万全の準備をしたヴェトナムは1978年12月末、カンボジアに侵攻、ポル・ポト政権を追放して、1979年1月10日、カンプチア人民共和国を樹立した。3月にはこの人民共和国政府との間にラオスと結んだと同じ期間25年の平和友好協力条約を結んだ。

解体寸前のポル・ポト政権の軍隊を救うために中国はヴィエトナム領に侵攻した。中国側はポル・ポト派とシアヌーク国王派とを結集して、ヴィエトナム軍とブンペン政権に対する抵抗を続ける。これがカンボジア問題発生の際緯である。

対立していたヴィエトナムと中国の関係正常化をもたらすきっかけとなったのは中国とソ連の関係正常化の動き、ヴィエトナムにおけるドイモイの開始、そしてカンボジア問題の解決である。中国は中ソ和解の条件としてソ連に対し影響力を行使してカンボジアからヴィエトナム軍を撤退させるよう求めた。ヴィエトナムはソ連からの経済軍事援助に頼っていたからこの大前提の変化に順応せざるを得ない。またドイモイによって経済発展を望めば、不評を買っているカンボジア問題を解決して孤立から脱し、資本主義世界から資本と技術を導入しなければならない。ヴィエトナムはカンボジアから撤兵することを決心した。

1991年10月23日、パリでカンボジア和平協定が調印された。

カンボジア問題の解決は双方にとって何を意味したのか。それはカンボジアからヴィエトナム軍の撤退であり、登場した政権は中国が支援して来た反ヴィエトナムのポル・ポトらクメール・ルージュのものではなく、シハヌーク国王らの王党派とヴィエトナムが支援して来た人民党政権の混合物であった。現在のフン・セン政権に対するヴィエトナムの影響力はそれ程大きくはない。つまり中国寄りでもヴィエトナム寄りでもないカンボジアが誕生したのである。

ヴィエトナムにとっては安全保障上もまた経済的にも後背地であるラオス、カンボジアを自己の勢力下に置きたいと思うのは当然である。しかしこの願望は半分諦めざるを得なかった。中国はクメール・ルージュを見捨てることになったが、ヴィエトナム色の薄いカンボジアが誕生したことで半ば満足した恰好である。これは中国の伝統的インドシナ政策に合致している。フランスの国際政治学者ジョワイヨ（François Joyaux）によると、中国の伝統的な対インドシナ政策はラオスとカンボジアが独立と中立を保ち、ヴィエトナムを含め他の大国の支配下に入らないことであった²。

カンボジア問題の解決は中越関係改善の動きに連動し、相互に影響し合ってきた。和平協定が調印されて2週間後の1991年11月15日、ヴィエトナムのド・ムオイ共産党書記長、ヴォー・ヴァン・キエト首相ら的高级代表団が訪中、中国の最高首脳と会談して両国の国交正常化を確認した。ここにその後10年にわたるヴィエトナムの対外政策の大前提が置かれたのである。

2. 保守派と改革派の路線対立

このような対外政策の大転換はカンボジア問題解決の動きよりもはるかに重い意味を持つ対外環境の変化がもたらしたものである。それは経済改革を進めた東欧諸国の社会主義政権が次々と崩壊していく現実である。中国はソ連や東欧の社会主義国とは異なり、経済改革を進めるが政治改革、すなわち共産党の一党独裁は動かさないという道を選んだ。民主化運動を弾圧した天安門事件は中国共産党指導部のこうした意思を表している。1989年11月ベルリンの壁が崩壊し、12月にはルーマニアのチャウセスク政権が民衆の蜂起によって打倒された。ソ連邦内でもバルト3国が独立を表明し、連邦解体の兆が出て来た。1990年3月ソ連邦議会は共産党の独裁権を廃止してしまった。このような動きを見てヴィエトナム指導部がソ連との同盟に危さを感じたとしても不思議ではない。

1990年3月、ヴィエトナム共産党中央委員会第8回総会はチャン・スアン・バック政治局員を政治局員、書記局員、中央委員のすべてから除名する決定を行った。理由は組織・規律原則違反であった。ブイ・ティンによると彼がヴィエトナムにはラジカルな改革が必要であり、その際市場の力と民主主義の二つを同時的に押し広げていくことが必要だと主張したためであった。彼は元来社会主義国の党との関係を担当する書記であった上に、1987年から政治局はバックにヴィエトナムや諸外国について外国の新聞雑誌がどのように書いているかを要約して指導部に提出する任務を与えた。ヴィエトナムの指導部の中でも最も世界情勢に通じていたわけである。彼は共産主義世界では人民が社会主義のイデオロギーおよび政権党とその指導者に対する信頼を失っているのに驚き、ヴィエトナムの現状に危惧を抱いた。彼は公然と党のあり方に疑問を呈し、政治面、思想面でも改革を主張した³。

第8回中央委員会総会の決議を要約すると以下のようなになる。「党はマルクス・レーニン主義の科学、国の実情をしっかりと把握し、独立・自主精神を持ち、刷新事業において常に社会主義の進む目標をしっかりと把握しなければならない。……マルクス・レーニン主義から逸脱し、革命の成果を否定するような傾向を防止する。……政治の安定があつて初めて経済・社会が安定・発展し、刷新事業の勝利が実現する条件がつくられるのである。」⁴ チャン・スアン・バックと同様にラジカルな改革を望んでいる者がいた。グエン・コー・タック外相である。彼は副首相でもあり1990年末で党政治局の序列は第7位である。彼は中央委員会の席でバック

を弁護することはなかったが、役職を失った彼に外務省内の研究員のポストを与えた。バック批判で頭角を現したダオ・ズイ・トゥンらの保守派は1990年8月の第9回中央委員会総会でタック外相を右翼偏向として批判した。その理由は彼がカンボジアから撤兵すればアメリカが経済封鎖を解き、外国からの経済援助が得られると主張していたのに、その成果は上がっていないではないかというものであった。しかし真の批判は彼がアメリカ、日本やフランスとの関係改善を望み中国との関係改善にあまり熱心でないというものであった。ブイ・ティンによるとタック外相は中国との関係改善を望んでいたが、あまり中国に傾きすぎると我々（ベトナム）に災難をもたらすと述べたという⁵。

3. 保守派の台頭と中国接近

ベトナム共産党第7回党大会を前に党指導部内では改革派との闘争が対中国接近を対米関係、対資本主義国との関係改善よりも優先させるべきか否かをめぐって行われていたと見ることができよう。

中国との和解は1990年9月初旬、グエン・ヴァン・リン党書記長、ド・ムオイ首相そしてファン・ヴァン・ドン党政治局顧問の3人が極秘に訪中し、成都⁶で江沢民総書記ら中国首脳と会談したことから始まった。9月18日、ヴォー・グエン・ザップ副首相・大将が中越友好のシンボルである友誼関より中国入りした。和解にドン元首相、ザップ元国防相が動員されたところをみるとレ・ズアン時代以前の中越関係を回復しようとしているようである。

対中国関係改善のイニシアチブ取ったのはタック外相ではなく、カンボジアからのベトナム兵撤退を指揮したレ・ドゥック・アイン国防相であった。1991年7月末、中国はアイン国防相を招き、6月に開催された第7回党大会について報告するよう求めた。中国の指導者はアイン国防相に対して党大会の結果に完全に同意すると述べた⁷。

第7回党大会は共産党の独裁を維持しながら経済改革を続けることを決議した。人事面ではド・ムオイが書記長にレ・ドゥック・アイン、ヴォー・ヴァン・キエト、ダオ・ズイ・トゥン、ドアン・クエ、ヴ・オアインらが上位の政治局員に選ばれた。キエトを除けば、すべてイデオロギー・宣伝担当の党書記か軍人である。保守派優勢の陣容である。グエン・コー・タックは政治局に入らず、この後外相の地位をグエン・マイン・カムに譲った。1991年8月、ソ連では保守派によるクーデ

ターが起き、ソ連邦は崩壊してしまう。ヴィエトナムの転換は正しかったと言えるだろう。

4. 南シナ海の領有問題

1991年11月両国首脳が関係正常化を確認した時、両国間に次の4つの問題が残っていた。第1は陸上の国境画定、第2はトンキン湾の領海画定、第3はパラセル群島についての領有権、第4はスプラトリエ群島についての領有権である。いずれも国境、領海に関するもので、上の3つは中越2国間で処理できる問題であるが、第4の問題は台湾や他のASEAN諸国も関係する多国間マターである。1991年に出された中越関係正常化の声明は両国が国境画定や領土問題を平和的に話し合いを通じて解決することを約束したと述べている⁸。首脳会談の後、陸上、トンキン湾、南シナ海について3つの専門家グループが作られ、外務次官級の会議に参加することになった。

1999年12月30日両国は陸上国境協定に調印した。これに基づいてヴィエトナム政府は2001年12月20日、年内から中国との約1,300kmにおよぶ陸の国境線に標識を設置すると発表した。2002年内に終える予定であるという。

2000年12月には予定どおりトンキン湾国境画定協定が調印された。これでこの問題は解決したことになる。このパラセル群島の領有権問題は現に中国軍が1974年以来占領して、ヴィエトナムがこの既成事実を認めるかどうかの問題である。

紛争の種はスプラトリエ群島およびその周辺海域の領有権問題である。ここでは何回か事件が発生しているが両国は話し合いによる解決という原則に従って協議を続け鎮静化に努めて来た。1992年に中国がアメリカのクレストン社(Crestone Energy Corp.)に中越両国が領有を争っている地域での石油開発の権利を与えた。両国は領有権を主張し合ったが何らの効果もなかった。1994年8月、パラセル群島とスプラトリエ群島についての外務次官級の会合が行われたが成果を生むに至らなかった。

1994年11月、中国の江沢民主席がハノイを訪問した。その際、陸上やトンキン湾の国境画定を処理する作業部会に似たものをスプラトリエ問題についても設置することが決まった。そして作業部会が設置され、第1回の合同作業部会の会合は1995年11月ハノイで開かれた。会合は手続について合意したのみであったが、中

国側は双方が争っている問題は力によってではなく平和的手段で解決する、容易に解決できない問題は一時棚上げして、他に共同開発するとか協力できる点を探そうとの主張を表明した。

中国側がスプラトリー群島問題で話し合いの姿勢を示したのにはヴェトナムが1995年7月28日ASEANに加盟したこと、8月1日アメリカとの国交正常化に漕ぎつけたことが影響しているかも知れない。これについてヴェトナムの外務次官はヴェトナムのASEAN加盟は中国を心配させるものではない、またド・ムオイ書記長は外国の艦隊にカムラン湾を使用させるつもりはないと述べた⁹。

ド・ムオイ書記長は1995年11月28日から12月2日まで中国を訪問し、江沢民主席や李鵬首相らと会談した。翌年に行われるヴェトナム共産党第8回大会についての報告が主な議題になったと思われるが南シナ海の領有問題についても基本的了解に達した。ヴェトナムのカム外相によれば、パラセル問題は中越2国間で処理できるが、スプラトリー問題についての中越の解決案は領有を主張している6カ国の協定に基づかなければならない、スプラトリー問題はすぐには解決できない、一步一步時間をかけて解決するという事で両者は合意した¹⁰。

この後も南シナ海の国境問題は中越両国を緊張させている。1996年4月、ヴェトナムがアメリカのコノコ(Conoco)社に石油開発権を与えた地域が1992年に中国がクレストン社に与えた地域と重なってしまう事態が発生した。1997年3月7日はヴェトナム中部沖合(ヴェトナムの大陸棚と目される)に中国が石油採掘船(Kanto 3)、タグボート2隻を移動させ、操業を開始するというKanto 3事件が発生した。両国外務省は互いに自国の経済水域であることを主張し、両国関係は緊張した。4月1日中国側は船を現場から退去させた。9日から専門家会議が開かれたが、合意には至らなかった¹¹。

事件後、カム外相は中国との関係について次のように述べた。ヴェトナムは中国との関係を戦略的重要性を持つものと考えている。ヴェトナムは中国との現在ある結び付きを強めていく。この結び付きは双方にとって利益となるばかりでなく、地域の安定と平和にも貢献するものと見做されるべきである。両国間にはいくつかの解決されずに残っている問題が存在する。1991年11月の首脳会談で両国はすべての対立事件を力の行使によってではなく平和的話し合いによって解決することに合意している。これは鎮静化のきっかけとなった3月27日の中国外務省報道官の「中国はヴェトナムとの善隣友好および互惠協力を大事にしているの

で問題解決のための協議を開始する用意がある」との言明とも一致する¹²。

ド・ムオイ書記長は1997年7月訪中したがこの訪問をKanto 3 事件についての協議と見る向きが多い。それだけにこの事件が与えた衝撃は大きかったのである。

ヴェトナムも中国も経済発展を望んでいるのでエネルギー資源および水産資源の開発を推進する。南シナ海における領海、専管水域をめぐる紛争は今後も多発する可能性がある。現状維持、解決の引き延ばしには限度がある。中越両国は微妙な舵取りを要求されている。

第2節 ASEANのなかのヴェトナム

ヴェトナムは1995年7月ASEANに加盟した。加盟をめぐるその意図について中国からの圧力に対抗するためにASEANを盾として利用しようという戦略的なものだとする見方とASEANの経済発展に参加しようとの経済的意図の表れだとする見方の二つがあった。

1. 全方位外交

ヴェトナム戦争に敗北してアメリカが東南アジアから撤退し、それに代わってヴェトナムを介して東南アジアに進出したソ連も崩壊して、東南アジアには軍事的経済的空白状態が生じた。この空白を埋めようとするのが中国の台頭である。東南アジア各国が漠然とした不安を感じたのも無理からぬことであった。ヴェトナムは南シナ海での対立を抱えながらも戦略的転換を行い中国と和解した。

中国の南シナ海への進出はヴェトナムだけでなく、他のASEAN諸国の領海権や排他的経済水域の活動に具体的に脅威を与えている。ASEAN外相会議は1992年に「南シナ海に関するASEAN宣言」を採択して、すべての当事国に「平和的な手段で、力に訴えることなく解決する必要性」を訴えた。そして1993年「アジア太平洋地域の国々が共通の政治・安全保障上の問題について建設的な対話と協議を慣行として行う場」としてASEAN地域フォーラム（ARF）を設けることを決定した。1994年7月に開催された第1回ARFでASEAN事務局としては南シナ海のスプラトリー群島問題を取り上げようとしたが、中国にもヴェトナム

ムにも拒否されてしまった¹³。ヴェトナムは南シナ海問題で直接ASEANという盾を利用する気はなかったのである。

ASEAN加盟を果たしたヴェトナムは1995年12月にバンコクで開かれたASEAN首脳会談でカンボジア、ラオス、ミャンマーを加えた他の東南アジア9カ国とともに「東南アジア非核地帯条約」に調印した。同条約は東南アジア10カ国の排他的経済水域と大陸棚を含む領域全てを非核地帯とし、締約国が核兵器の開発、製造、保有、使用、実験および放射性物資や廃棄物の投棄の全面的禁止を誓約するとともに、域外の各国に対してもこの領域内で同様のことを禁じている。この条約が実効性を持つためには核保有国の調印が必要であるがアメリカと中国が難色を示している。アメリカは核搭載の可能性のある艦船の寄港や通過が制限されることを危惧している。中国は同条約が排他的経済水域が重なった場合には当事国と協議すると規定していることから、南シナ海問題で多国間交渉を拒否する自国の立場と相反するため非核地帯の範囲に関して態度を保留している¹⁴。

ヴェトナムのASEAN加盟は、ヴェトナムは東南アジアの一国であってイデオロギーは共有していてもやはり中国とは一線を画しているのだという自己主張を示すものと思われる。それはまたドイモイ以来追求して来た全方位外交の一つの到達点でもあった。

2. 経済的動機

ヴェトナムのASEAN加盟の動機はアジア・NIESに続いて工業化による発展に成功しつつあるASEAN諸国の列に加わりたいという願望であった。戦争と中央集権的計画経済を続けている間に、ヴェトナムは30年前には同様の経済水準にあった近隣諸国に大きく水を空けられてしまっていた。ASEAN諸国に対する経済的遅れを取り戻すというのは、ドイモイ開始以来の基本的方針である。ヴェトナム共産党が指摘する「4つの脅威」のうちの第1位は地域および世界諸国との経済的遅れである¹⁵。

工業化をどのように進めるか、またその資金をどのように調達するかの問題に直面していたヴェトナムの眼はASEANに向けられた。折しもASEANは恵まれた資源とその安価な労働力に加えて規制緩和・自由化を進展させることによって外国直接投資の誘致に成功していた。80年代後半から90年までの短期間に日本やアジア・NIESからの直接投資は記録的規模に達し、それによってASEANは電子機

器などの機械産業や労働集約産業の国際的な生産基地として世界の注目を浴びていた。また域内市場が拡大したことに着目して欧米からの投資も増えつつあった。ヴェトナムはASEANに加盟することによって先進国やNIESからの投資はもちろんASEAN諸国からの投資を期待したのである。

ヴェトナムのASEAN加盟に障害となっていたのはAFTA（ASEAN自由貿易地域）が提示している2003年までに関税率を0～5%にまで引き下げるという条件である。当時ヴェトナムの関税率は平均40%と言われていた。シンガポールのゴーチョクトン首相は加盟を少し遅らせることを勧告した程である。しかしヴェトナムは早期加盟を希望していた。そこでAFTA加盟は1996年1月からとするが、関税引き下げの最終期限は他のメンバー国より3年遅らせて2006年とする妥協案が認められた¹⁶。

ヴェトナムに対する直接投資の動きをみると1991年の13億2,200万USドルから急速に増加し、ASEAN加入のために協議が行われていた1994年には37億6,600万USドルの水準に達し、加盟年の1995年は65億3,100万USドルであった。1996年に84億9,700万USドルに達したが、これをピークに1997年が44億6,300万USドル、1998年38億6,900万USドルと減少し、1999年には15億4,800万USドルに低下した¹⁷。

3. アジア経済危機におけるASEANの教訓 自立的経済建設へ

ヴェトナムは、加盟前後日本企業やNIES企業が安価な労働力や市場を求めて中国やヴェトナムに投資先をシフトした、いわゆるチャイナ・シフトによって小さなヴェトナム・ブームを享受した。しかしそれも長くは続かず、アジア経済危機に突入することになった。

ヴェトナムに対するアジア経済危機の影響は当初軽微なものに止まると思われたが、他のASEAN諸国にほぼ一年遅れて1999年に成長率4.8%の底を迎えた。他のASEAN諸国が成長軌道に復帰した時、ヴェトナム経済はなお低迷していた。2001年に回復が期待されたが、世界経済の減速に見舞われた。ASEANの経済発展に学んできたヴェトナムでは現在「アジア経済危機」の教訓は何か、ヴェトナムの発展戦略はどうあるべきかについての検討が行われている。

東南アジア研究院のグエン・トゥ・ミィ（Nguyen Thu My）研究員はASEAN発展の経験からヴェトナムにとって次の教訓を引き出している。 着実な発展を

決定するのは国内資本の動員である。アジア経済危機の根本原因は外国資本に頼り過ぎたことである。ベトナムには現在100億USドルの資金が眠っている。産業の高度化に対応するには労働者の質を高める必要がある。科学や技術教育が進歩の決定要因である。自前の先端的科学技術を持たなければならない。そうでないと国際市場においてベトナム製品は競争力を持ってない。研究開発費を予算の少なくとも2%程度にすべきである。経済成長と環境保全の調和を図るべきである¹⁸。

注目すべきは に関する外国資本への評価である。BBCが伝えるところによると第9回党大会直後にファン・バン・カイ首相は、あまりにも急速に経済を自由化すれば政情不安をもたらす可能性がある、諸外国で経済改革後に生じた危機的状况は避けなければいけない、国外の資源に依存しすぎるようになった地域諸国は政治的に不安定になったと指摘し、ベトナムは自立した経済を建設しなければならないと語った¹⁹。

4. 競争の時代

世界経済が減速過程に入っても中国への投資は止まらない。広大な市場と安価な労働力がその魅力である。外国投資のチャイナ・シフトで危機感を抱いているのがASEANである。ベトナムもASEANの他の諸国も外資の誘致をめぐって競争している。規制緩和や域内統合を進めざるを得ないのである。関税引き下げの期限を再度引き延ばす余裕はない。

中国との競争は外国投資をめぐるものだけではない。ASEAN市場へ中国製品が流入し、各国の製品はこれと競争できず市場を奪われている。なかでもベトナムは国内でもASEAN市場でも中国製品との競争に晒されている。遅れてASEANに加盟したラオス、ミャンマー、カンボジアおよびタイ農村部の市場は低所得者層から成り、高級品よりも低価格の中級品志向の市場である。ベトナムの工業化の柱の一つは国内市場および中級品市場向けの製品を作る産業を育成することであった筈である。2001年11月、中国とASEANは自由貿易協定締結に向けた高級事務レベル協議を開始することで合意した。中級品市場でのベトナム製品と中国製品の競争の激化は必至である。中国側も沿海地域に遅れている西南地域の工業化にとって中級品市場の開拓を必要としているのであろう。

ASEAN内で経済的に2極化が進行している上に、かつてのインドネシアのよ

うに重心としての役割を担う国がない。アジア経済危機の後遺症でインドネシアのASEAN内の比重は低下している。ASEAN内で後発国の利害を代表するのはヴェトナムである。その役割を果たすためには、またASEAN加盟の利益を享受するためには、ヴェトナムは自らの工業化戦略、具体的には産業政策を持たなければならないだろう。

第3節 米越関係の展開

ヴェトナムとアメリカの関係正常化過程をみる前に、関係正常化が両者にとって持つ意味の非対称性に注目しておくことが必要である。アメリカにとってヴェトナムとの関係正常化は差し迫った死活的重要性を持たないが、ヴェトナムにとっては戦略的にも、また経済発展を推進していく上でもアメリカとの関係正常化は死活的重要性を持っている。ここから非対称性が生まれる。アメリカにとっては中国との関係が戦略的にも経済的にも重要で、ヴェトナムとの関係は副次的な意味しか持たない。現在ヴェトナムは中国と戦略的友好関係にある。かくて米越関係正常化にはある限界がある。

1. 「ロード・マップ」の提示

1991年4月初め、ソロモン米国務次官補はラン・ヴェトナム国連大使にアメリカ側の4段階にわたる国交正常化のための「ロード・マップ」を提出した。その内容は次のとおりである。第1段階 - ハノイがカンボジア和平協定に調印したらビジネスマンと退役軍人の旅行を許可する。第2段階 - 国連がカンボジア停戦を取り決めたら経済封鎖を解除し始める。またMIA（ヴェトナム戦争中の行方不明米兵）問題への協力を条件に、米国企業に事務所開設・契約を認めるが、実施はまだとする。第3段階 - カンボジア和平協定調印6ヵ月後、全てのヴェトナム軍が撤退したら経済封鎖を解く。国際機関の融資再開への反対を緩める。第4段階 - カンボジアで選挙が実施され、新国会が召集されたら、国交正常化を行い、最恵国待遇を与え、国際機関による対ヴェトナム援助を完全に支持する²⁰。

この提案はヴェトナムとの関係正常化および経済制裁の解除をカンボジアにお

ける和平の進展と結び付けたものである。一見勝者が敗者に提示する和平条件のようにさえ見える。ヴェトナムは当然反発したが、その後の正常化過程は時間的な遅れや多少横道にそれることはあったがほぼこの「ロード・マップ」に沿ったものとなった。

1991年のカンボジア和平協定調印後、アメリカが取った制裁解除措置は以下のとおりであった。1992年4月、医療、食糧、教育関連物資の禁輸措置を解除し、同年12月にはアメリカ企業によるヴェトナム事務所の開設、企業化調査を認めた。アメリカ政府は93年7月IMFの対ヴェトナム融資を承認し、同年9月には国際金融機関プロジェクトの入札にアメリカ企業が参加することを認めた。

それまで慎重だった米上院が経済制裁の全面解除を可決したのを受けてクリントン米大統領は1994年2月3日対越経済制裁を解除した。ヴェトナムへの進出を図るアメリカ企業および国際機関やフランス、日本などからの圧力もあったが、アメリカ側がヴェトナム戦争時の行方不明米兵（MIA）および捕虜（POW）問題でのヴェトナム側の協力姿勢を評価したことが大きい²¹。

1995年2月1日、ワシントンにヴェトナム政府連絡事務所が開設された。凍結資産の返還についても合意に達した。クリントン大統領は在郷軍人協会など強力な反対意見を押しさえ込むためにゴーハー復員軍人省副長官、ロード国務次官補らよりなる大統領特使をヴェトナムに派遣した。ヴェトナム側はかねて米側が求めているMIA捜査に関する資料を代表団に提出した。クリントン大統領はMIAに関するヴェトナム側の協力を評価するとの演説を行った。そして7月11日、ヴェトナムとの外交関係正常化を発表した。大統領は声明の中で「ヴェトナムは現在、経済の自由化とアジア太平洋経済への統合を進めており、アメリカは今後ヴェトナムとの通商関係を正常化する²²と述べ、ヴェトナム経済が秘めている発展の可能性についての評価が高いことを示した。

ヴェトナムのヴォー・ヴァン・キエト首相はこれを歓迎して大統領声明を評価する声明を発表した。ヴェトナム外交の大きな成果であったにもかかわらず、ヴェトナム国内の反応は抑制されていた。それはクリントン大統領の声明のなかに次のような文言があったからである。「関係が正常化し、両国の接触が増大すれば、旧ソ連や東欧で起きたように、ヴェトナムでも自由の大義を前進させるであろう」と、正常化すればヴェトナムの共産主義体制崩壊を促進できるかのような表現である。また両国の通商拡大の前提として、ヴェトナムに対し人権・労働問題

でアメリカの求める条件を満たすよう主張している。ベトナム側は記者会見で「人権問題は2国間関係で議論する事項ではない」と拒否した²³。

2. 通商協定の締結

1997年5月14日、ベトナムのレ・ヴァン・バン駐米大使、アメリカのダグラス・ピート・ピーターソン駐越大使がそれぞれの任地で信任状を提出した。同年6月にはオルブライト米務長官がベトナムを訪問し、著作権協定に調印した²⁴。1998年3月には米海外民間投資公社（OPIC）の活動に関する協定が調印され、ベトナムでの米企業の活動を支援することになった。米国は同年6月にジャクソン・ヴァニク修正条項適用除外の1年延長を決定した。懸案の通商協定交渉ではベトナムに対し、WTO基準に準拠した法制度の早急な確立や300品目の輸入関税削減の要求がなされたが、ベトナムには達成不可能であった。しかし通商協定交渉で商品貿易、知的財産、サービス、投資という4分野の包括交渉に合意した。

1998年9月にはグエン・マイン・カム副首相兼外相が1995年の国交正常化以来ベトナムの外相として初めて訪米し、通商交渉を促進することで米務長官と合意した²⁵。

1999年に双方は関税引き下げ、金融、サービス分野の市場開放、投資規制緩和、知的所有権保護、貿易手続きの透明化などで原則合意に達し、年内調印を目指したが、ベトナム側の国内事情で延びてしまった。保守派長老（党中央顧問を指す）の反対が強かったという。特に両国間の最恵国待遇を毎年更新するという条項が問題にされたようである²⁶。2000年7月、米越両国は通商協定に調印した。

3. クリントン米大統領のベトナム訪問

米越通商協定の締結を達成したクリントン米大統領は2000年11月、ベトナムを訪問した。訪問の目的は第一にベトナムとの和解、第二に米国民にとっての歴史的「ベトナム戦争」に終止符を打つことであったが、第三にベトナム国民に対しても過去からの脱却、すなわち新しい時代へ踏み出すことを求めることであった。クリントン大統領はベトナムにグローバル化時代の国際社会の一員としての変化を求めたのである。これは当然のことながらベトナム側指導部の警戒するところでもあった。第四にクリントン大統領一行は60社もの代表から

なる企業人の団体を伴っていた。貿易と投資の拡大を促進することを目的としていたが、ヴィエトナム側が最も歓迎するところであった。

かつての敵国、それもヴィエトナム全土に爆弾の雨を降らせたアメリカの大統領としては意外と思えるほどクリントン大統領は一般のヴィエトナム市民による熱狂的歓迎を受けた。当局の抑制があったにも拘わらず、歓迎の機会を与えられた市民、とくに若い人々はクリントンの訪問に希望を見い出した。彼らは米国への留学や研修旅行のチャンスが与えられることを望んだのである。クリントン大統領も若い人々との接触を望み、ハノイ国立大学で演説をし、これはテレビ放映された²⁷。

ところが指導部の対応はまったく違っていた。タイヤー（Carlyle A. Thayer）教授によると保守派は2000年10月27日付の党政治局通達でクリントンをあまり歓迎し過ぎることのないよう党員に命令した²⁸。ヴィエトナム人民軍の司令官ゲン・ナム・カイン中將はヴィエトナムが貧しいのは狂暴な帝国主義者の侵略が原因であり、彼らは枯れ葉剤、大量殺人、レイプ、子供を殺し、環境を破壊するなどの悪行をヴィエトナム人民に加えたと言った²⁹。名指しこそしていないが、アメリカのことを指していることは明らかである。

一方、米国内では出発前ジョン・マケーンら5人の上院議員がクリントンにヴィエトナムの人権問題の扱いについて容認する姿勢を示さないようにとの書簡を送った。人権問題は、依然として米越交渉の大きなハードルとなっていた。

クリントン大統領とレ・カ・ヒュー党書記長との会談についてタイヤー教授は次のように述べている。保守派から弱腰を批判されているヒューはクリントンに対してヴィエトナムの歴史をABCから講義し、帝国主義を非難し、ヴィエトナム戦争は社会主義を生むプラスの効果もあったと主張した。クリントンはヴィエトナム戦争におけるアメリカの目的についてのヒューの主張に反論するため特に会談時間を延長した。クリントンはアメリカの目的はヴィエトナム人の自決を助けるためであったと主張した。ヒューは党内保守派向けに語ったのであろうが、改革派はヒューの無分別かつ時代遅れの見解に驚いた。タイヤー教授はヒュー・クリントン会談が次期党書記長としてヒューの続投を認めるかどうかの党内論議を大きく左右すると見ている³⁰。

保守派は西側が平和的進化の過程を通じて社会主義の転覆を図っていると考えているのだろうか。党中央委員会イデオロギー・文化委員会のダオ・ズイ・クワット（Dao Duy Quat）副主任は敵対勢力はヴィエトナムを資本主義に変えようと望ん

でいるが、これについては心配していないと語っている。保守派が恐れているのは米国へ接近しすぎることによって中国の不信を招くことである。このために表面的には必要以上に厳しい態度で望んだのであろう。クリントン大統領は戦争について謝罪していないし、援助も約束していない。それでもベトナムは米大統領の公式訪問を受け入れた。ベトナムの高官が言うように、米国は台頭する中国と交渉する場合にはベトナムの最良の友人になり得るのである³¹。

しかし中国の不信を買ってはならない。特に米越の軍事的協力が現在のMIA問題についてのレベルを超えるようなことがあってはならないのである。すでに2000年3月にはアメリカのコーエン国防長官が訪越し、MIA問題についてのベトナム人民軍との協力に感謝した。ベトナムの国家利益とアジアの戦略地図上の変化、すなわち中国の台頭は長期的にみると戦略上ベトナムをしてアメリカに接近させる可能性が大いにあるのである。ジョンホプキンス大学のブラウン教授はクリントン訪越について、ベトナムとの戦略的関係を急がないで築いていくことが米国にとって今のところ経済関係の改善と同様重要な目標であると述べた³²。関係正常化、通商協定の締結まではいいが米越接近にはある限界があるのである。しかし貿易や投資が増大し、米越経済関係や人的交流が進めばこの限界は越えられる可能性もある。

第4節 ラオスの対外環境

ラオスが平和な対外環境を維持できるためには、ラオスを取り囲むように国境を接しているベトナム、中国、タイとの間に良好な関係がなければならないが、それだけではなくそれぞれとの2国間関係にある種のバランスを取る必要がある。ベトナムとの関係が親密になり過ぎると中国とタイが反発してラオスのこれら2国との関係が悪くなってしまう。また1960年代から1970年代にかけて米国が、1970年代から1980年代にかけてソ連が介入したために、ベトナム、中国、タイの間に武力衝突が起こり、ラオス国内では内戦が起こった。外部の大国による介入もラオスの対外環境のバランスを壊してしまう。以上はラオスを中心とした見方であって、逆に言えばラオスの対外環境はベトナム、中国、タイの3国そし

て時として外部の大国によって基本的に形成されると言える。これら3国とラオスの最近の外交関係をみることにする。

1. 特別な関係

カンボジアへの武力介入を決意し、中国との戦争を予感していたヴィエトナムは1977年7月18日、ラオスとの間に友好・協力条約を締結した。その第1条は「双方は、ヴィエトナムとラオスの特別な関係の擁護と発展に努力し、プロレタリア国際主義の精神に基づき、……団結と相互信頼、あらゆる面での長期協力と相互援助をたえず強化することを誓う。それぞれの側は、ヴィエトナムとラオスの特別な関係が代々純粹で堅固であるように尊重し、擁護し、育てるべく自国の全党、全人民の教育に努める。」と明記している³³。

この条約の前文はこの特別な関係は数十年にわたり苦しみをともにし、侵略者に対してともに闘い、ともに勝利し、国土建設でともに協力・援助し合う中で錬磨されて来たものと述べている。

「特別な関係は」ヴィエトナムとラオスが中国と対立関係にあった時も、また中国との関係正常化を達成する際にも維持された。中国もまた「特別な関係」の解消を求めることはなかった。この関係が意味するのは両国が党と党との友好関係はもちろん、軍事協力、政治経済・外交あらゆる面での協力・相互援助を含んでいるということである。

1996年3月ラオス人民革命党第6回大会が開かれたが、カムタイ党中央委員会議長は政治報告のなかで「ヴィエトナム社会主義共和国との友好、特別な連帯と協力を増進させる」と述べ、ラオス・ヴィエトナム関係が特別なものであることを明らかにした。また政治報告は対外関係についてヴィエトナムに次いで、中国、カンボジア、キューバ、北朝鮮、ミャンマー、タイ、他のASEAN諸国の順で友好協力関係を増進すると述べている³⁴。大会ではヴィエトナムからはド・ムオイ党書記長が中国から温家宝・政治局員候補が出席した。同年6月開かれたヴィエトナム共産党第8回大会にはカムタイ中央委員会議長が出席した。この時中国はナンバー2の李鵬首相を出席させた。

ラオス人民革命党第7回大会は2001年3月に開かれた。カムタイ党中央委員会議長は対外関係について、ASEANとの関係強化に加え、「兄弟的社会主義国」との関係、特にヴィエトナムとの特別な連帯・包括的協力、および中国との友好・包

括的協力を強化する方針を確認した。ヴェトナムからはレ・カ・ヒュー党書記長、中国からは羅幹中国共産党政治局員兼書記局書記が出席した。

軍事的政治的結び付きに比べて、ヴェトナムとラオスの経済的結び付きはそれ程強くなかったが、近年それは強まっている。ラオスの輸出相手国としてヴェトナムは1992年に全輸出の14.3%を占めたが、1994年に27%となりタイを抜き首位となった。1997年には42.7%に達し首位を占めていた。IMF統計でヴェトナムのラオスからの輸入（ラオスの対ヴェトナム輸出）をみると1997年5,300万USドル、1998年1億3,100万USドル、2000年には1億6,000万USドルに達している。1997年まではヴェトナムからの輸出はラオスの輸入額の4%以下しか占めていなかった。ヴェトナムの対ラオス輸出額をみると、1977年の3,000万USドルから1998年に7,300万USドルに急増し、2000年は8,900万USドルである。

2. 進む対中接近

ラオスはソ連崩壊の1991年から急速に中国に接近し、1993年にはラオス・中国国境条約および両国相互投資促進・保護協定に調印した。また1993年5月には昆明にラオス領事館が開設された。IMF統計でみるかぎり、中国の対ラオス輸出額は1995年にピークの4,800万USドルに達したが、アジア経済危機の1998年に1,800万USドルに減少し、2000年になって3,400万USドルに回復している。ラオスからの輸出は1,000万USドル以下である。しかし中国とラオス間の貿易は記録されない部分が多いことを忘れてはならない。

中国はまたラオスに対してアジア経済危機で下落するキープ貨を支えるために無利子の外貨ローンを供与した。投資も2000年までに7,400万USドルを超え、投資額で第5位となっている。

2000年7月カムタイ大統領（党議長）が訪中したのを承けて、11月中国の江沢民国家主席が中国国家主席としては初めてラオスを訪問した。会談において、両国首脳は両国関係のレベルをさらに引き上げることで一致し、経済協力と共に安全保障や軍事面での交流促進に合意した³⁵。

ラオス側からみた中国接近のメリットは以下の三つが考えられる。第一はイデオロギー的親近性である。ヴェトナムでもラオスでも党内保守派は中国の社会主義経済に政権維持の拠り所を見出している。第二に中国経済が発展し、後発国へ投資

したり、援助したりする余裕を持つようになった。第三に北京は西側諸国と異なり、改革を強制したり人権問題で圧力を掛けたりせず、政治的に現状維持を尊重する政策を取っている。

中国側から見るとラオスは雲南省から東南アジア市場への輸出の窓口の役割を果たす。また東南アジアにおいて日米の影響力をできるだけ抑制するという戦略にも合致するのである。

3. ラオス・タイ関係の現状

ラオスとタイはメコン河を国境としているが兩岸の人々は言語・文化・人種を同じくする。河は国境であっても人や物資、通貨の移動をコントロールできない。ここからラオス・タイ関係の複雑さが生じる。現在両国間で係争中の問題は次の三つである。

第一はタイ領内におけるラオス人反政府組織の存在である。モン族らの反共組織による武装闘争は冷戦の遺産とも言うべきもので時間とともに弱まっていくものと思われる。しかしラオス経済が長い時間をかけても発展しないので、国内から政府批判や反政府運動に走る人々が出てきた。言わば新しい反政府運動である。これらのなかに海外在住の王党派と結び過激な行動に出る者もいる。1999年から2000年にかけてラオスでは爆弾テロや自由と民主主義を要求するデモが多数発生した。問題はこれらの人々がタイから出撃し、ラオスの警察や軍に追われてタイに逃げ込んで来ることである。タイ政府は「タイ領内におけるいかなる反ラオス政府運動も認めない」と約束を繰り返しているが、ラオス政府は不信感を募らせている。身柄の引き渡しや裁判の問題もある。ラオスが一党独裁を続ければ政府批判は反政府運動にならざるを得ない。

第二は国境画定問題の解決である。1997年から始まった陸上の国境画定作業は702キロメートル中460キロメートルが終了している。全体の終了予定は2000年末から2002年に延期された。

これら2案件の解決が遅れるとラオス・タイ関係が悪化し、ラオスのヴェトナムや中国依存は強まる。そうなればイデオロギーや「特別な関係」が作用して保守派の優勢が維持され、ラオスの市場経済化、工業化は更に遅れる可能性が出て来る。ここに第三のラオス・タイ経済交流関係の比重が低下するという状況が生まれる。本来タイはラオスの貿易において首位に立つ、それも圧倒的首位に立つパート

ナーである。それが現在では「特別な関係」が作用して、ベトナムの比重が高まっている。ベトナムのラオス市場におけるシェアは経済競争力に基づくものではない。この意味でラオスの対外環境は本来のバランスを失っていて、ラオスの経済発展、工業化を阻害する恐れなしとは言えないのである。

おわりに 内なる環境

今日、ベトナムとラオスも平和で友好的対外環境を持つに至っている。両国は工業化、経済発展の機会を前にしている。それでは内なる環境は整っているであろうか。2001年、ラオスとベトナムの政権党はそれぞれ5年に1度の党全国大会を開いた。これらの大会で、「社会主義市場経済」なる概念が登場してきたことは、両者が中国共産党同様、経済改革、経済発展の後に社会主義の枠内で政治改革を行うという道を選んだことを示している。また両者が中国の党とイデオロギーを共有し、党と党との関係を修復したことは、体制維持に関しても三者が固い絆で結ばれていることを示している。したがってベトナム共産党とラオス人民革命党の一党独裁体制は当分の間変わらないとみなしなければならない。国家戦略、経済発展戦略や工業化政策を策定し、国家運営を行っていくのはベトナム共産党でありラオス人民革命党なのである。

したがって内なる環境と言う時、今度の党大会でどのような指導部が登場し、それはどのような考え方、主張を持っているかを明らかにしなければならないであろう。

これは言うは易く、実際に知ろうとすると不可能に近い。先ずデータがない。経済発展計画やスローガン、党の政策や主張については第2章以後の章で論じられる。ここでは新しい指導部について機会と挑戦の時代に相応しいかどうかの観点からみてみよう。

世代交替、若くなければ時代に適応できない、高学歴か、海外留学の経験があるか、行政職と党の役職が分離しているか、軍出身者の割合の4点に着目すると、ベトナムの共産党新指導部は保守派と目される人が多いがかなりの評価を与えることができる。書記長、大統領、首相の3人いずれもロシア留学の経

験者である。また党中央委員会顧問職が廃止されたこと、政治局員、中央委員の定数削減および原則65歳の年齢制限が決まったことは世代交替である。軍人の地位は低下し人数も減少している。新書記長の下で改革派のカイ首相が活動しやすくなったとの報道もある。これと比較してラオスの新政治局は新人3人が加わっただけで世代交替とは言えない。軍人の政治局員も増えている。中央委員と閣僚では世代交替が少し進んでいるようであるが全体的にみてヴェトナムに比して停滞の印象を拭えない。

ラオスで世代交替が進まないということは、革命と戦争の時代を生きてきた保守派、すなわちほとんどが軍人の指導者の支配が続くことを意味する。すでに世代交替や民主化を求める改革派の幹部が亡命や沈黙を余儀なくされている。当局は、タイとの経済交流を通じて民主や自由の空気が流入するのを警戒している。これでは改革による市場化も遅れ、機会と挑戦の時代を生きることは難しいように思われる。

(木村哲三郎)

(注)

- ¹ 『アジア動向年報1979』アジア経済研究所、p.261。
- ² François Joyaux, *La Chine et le règlement du premier conflit d'Indochine*, Publications de la Sorbonne, Paris, 1979, p.359.
- ³ Bui Tin, *Vietnam La Face cachée du Régime*, Éditions Kergour, 1999, pp.246-247.
- ⁴ 『アジア動向年報1991』アジア経済研究所、pp.244 - 245より要約。
- ⁵ Bui Tin前掲書、pp.248 - 249。
- ⁶ 南寧説もある。『アジア動向年報1991』アジア経済研究所、p.225。
- ⁷ *Asia 1992 Yearbook*, Far Eastern Economic Review, p.213.
- ⁸ Ang Cheng Guan, "Vietnam-China Relations since the End of the Cold War," *Asia Survey*, December, 1998, pp.1123-1124.
- ⁹ 前掲Ang Cheng Guan論文、p.1129。
- ¹⁰ 前掲Ang Cheng Guan論文、p.1131。
- ¹¹ 『アジア動向年報1998』アジア経済研究所、p.221。
- ¹² 前掲Ang Cheng Guan論文、p.1132。
- ¹³ 『アジア動向年報1995』アジア経済研究所、p.35。

- ¹⁴ 『アジア動向年報1996』アジア経済研究所、p.24。
- ¹⁵ 『ヴェトナム共産党第9回全国代表大会文件』国家政治出版社、2001年、ハノイ、p.15（ヴェトナム語）。
- ¹⁶ 『アジア動向年報1996』p.238。
- ¹⁷ 『アジア動向年報2000』p.201、および『ヴェトナム統計年鑑 1996』p.181（ヴェトナム語）。
- ¹⁸ *Tap Chi Cong San*（『共産雑誌』）7 - 2001、pp.37 - 39。
- ¹⁹ 『東南アジア月報』2001年4月号、p.13。
- ²⁰ 『アジア動向年報1992』アジア経済研究所、p.204。
- ²¹ 木村哲三郎『ベトナム - 党官僚国家の新たな挑戦』アジア経済研究所、1996年、p.284。
- ²² 『日本経済新聞』1995年7月12日。
- ²³ 『アジア動向年報1996』アジア経済研究所、p.237。
- ²⁴ 『アジア動向年報1998』アジア経済研究所、p.222。
- ²⁵ 『アジア動向年報1999』アジア経済研究所、p.210。
- ²⁶ 『アジア動向年報2000』アジア経済研究所、p.207。
- ²⁷ *Far Eastern Economic Review*, November 23, 2000, p.26.
- ²⁸ *Asian Survey*, January-February, 2000, p.188.
- ²⁹ *Asia 2001 Yearbook*, p.214.
- ³⁰ *Asian Survey*, January-February, 2000, p.188.
- ³¹ *Far Eastern Economic Review*, November 23, 2000, p.26.
- ³² 前掲。
- ³³ 『アジア動向年報1978』アジア経済研究所、p.272。
- ³⁴ 『アジア動向年報1997』アジア経済研究所、p.266。
- ³⁵ 『アジア動向年報2001』アジア経済研究所、p.255。